2011 年 8 月 4 日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎
(コード番号:6503)
(上場取引所: 東)

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明
(コード番号:7011)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日立製作所、三菱電機、三菱重工業の水力発電システム事業の会社分割によるエイチエム水力への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ

2011 年 3 月 30 日に公表しましたとおり、株式会社日立製作所(以下、日立)、三菱電機株式会社（以下、三菱電機)、三菱重工業株式会社（以下、三菱重工業）の 3 社は、3 社の水力発電システム事業（以下、分割対象事業）をそれぞれ簡易吸収分割(以下、本会社分割)により、日立の子会社であるエイチエム水力株式会社（以下、エイチエム水力）に承継させる会社分割を行うことで基本合意しておりましたが、本日、3 社は、吸収分割契約を承認することを決定しましたので、下記のとおりお知らせします。
なお、本会社分割は、3 社の総資産の減少額がそれぞれの最近事業年度の末日における純資産額の 10%未満であり、かつ、3 社の売上高の減少額がそれぞれの最近事業年度の売上高の 3%未満であると見込まれる会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の目的

水力発電は、低炭素社会構築に貢献するクリーンな再生可能エネルギーとして、今後も着実な需要が見込まれています。国内では、大型新設プラントの計画は減少していますが、既存発電設備の更新・予防保全や出力アップに対する需要は底堅く推移する見通しです。
海外については、豊富な水資源を活かした大規模な電源開発が進む中華人民共和国(以下、中国)、中南米、インド共和国などで引き続き旺盛な需要が見込まれる一方、欧州メーカーとの競合に加え、中国メーカーの海外進出が進んでおり、厳しい事業環境が継続しています。
このような状況下、3 社は、会社分割により、3 社の水力発電システム事業を統合することが、事業の強化・拡大を進めていくうえで、最も効果的との共通認識に至りました。

2. 会社分割の要旨

（1）会社分割の日程

吸収分割契約決定日	2011 年 8 月 4 日
吸収分割契約締結日	2011 年 8 月 4 日
効力発生日	2011 年 10 月 1 日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割に該当するため、分割会社である日立、三菱電機、三菱重工業のそれぞれの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2) 分割方式

日立、三菱電機、三菱重工業をそれぞれ分割会社とし、エイチエム水力を承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

エイチエム水力は、本会社分割に際して株式 72,000 株を発行し、32,160 株を日立に、23,920 株を三菱電機に、15,920 株を三菱重工業に対して割当て交付します。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

①日立の新株予約権付社債に基づく義務を、エイチエム水力には移転又は承継させません。なお、日立は新株予約権を発行しておりません。

②三菱電機は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

③三菱重工業の新株予約権に基づく義務を、エイチエム水力には移転又は承継させません。なお、三菱重工業は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立、三菱電機、三菱重工業の資本金、資本準備金の減少は、いずれもありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

エイチエム水力は、日立、三菱電機、三菱重工業の有する分割対象事業に関わる財産、知的財産等、債権債務及び契約上の地位に関する一切の権利義務を原則として承継します。

エイチエム水力が日立、三菱電機、三菱重工業のそれぞれから承継する債務の承継は、すべて免責的債務引受の方法によります。ただし、承継する金銭債務については、併存的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、日立、三菱電機、三菱重工業及びエイチエム水力が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本会社分割に係る割当て株式数は、2011 年 9 月 30 日時点における日立、三菱電機、三菱重工業のそれぞれの分割対象事業の価値の見込額を、ディスカウント・キャッシュフロー（ＤＣＦ）法により算定し、当該算定結果と上記 3 社からエイチエム水力に移管する資産の評価額をもとに、エイチエム水力の発行済株式総数を勘案し、当事会社間で協議のうえ、日立、三菱電機、三菱重工業の割当て株式数を上記のとおりとすることを決定しました。

4．会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2011年3月31日現在)			承継会社 (2011年5月2日現在)
(1) 名称	株式会社日立製作所	三菱電機株式会社	三菱重工業株式会社	エイチエム水力株式会社
(2) 事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス(連結)	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス(連結)	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造等(連結)	1．水力発電システムの販売･エンジニアリング・据付・工事・保守 2．水力発電システム用主要機器(水車、発電機等)の開発・設計(単独)
(3) 設立年月日	1920年2月1日	1921年1月15日	1950年1月11日	2011年5月2日
(4) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	東京都港区港南二丁目16番5号	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
(5) 代表者の役職・氏名	執行役社長 中西　宏明	執行役社長 山西　健一郎	取締役社長 大宮　英明	代表取締役 上佐古　龍洋
(6) 資本金	409,129百万円	175,820百万円	265,608百万円	200百万円
(7) 発行済株式数	4,520,144,964株	2,147,201,551株	3,373,647,813株	8,000株
(8) 純資産	2,441,389百万円(連結)	1,109,025百万円(連結)	1,312,678百万円(連結)	400百万円(単独)
(9) 1株当たり純資産*1	318.73円(連結)	489.23円(連結)	376.17円(連結)	50,000.00円(単独)
(10) 総資産	9,185,629百万円(連結)	3,332,679百万円(連結)	3,989,001百万円(連結)	400百万円(単独)
(11) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(12) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.1% ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー505224 3.2%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.4% ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー 5.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.0%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.0% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.2% 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 3.7%	日立 98.0% 三菱電機 1.0% 三菱重工業 1.0%
(13) 売上高	9,315,807百万円(連結)	3,645,331百万円(連結)	2,903,770百万円(連結)	―
(14) 営業利益	444,508百万円(連結)	233,761百万円(連結)	101,219百万円(連結)	―
(15) 経常利益*2	432,201百万円(連結)	210,237百万円(連結)	68,113百万円(連結)	―
(16) 当期純利益	238,869百万円(連結)	124,525百万円(連結)	30,117百万円(連結)	―
(17) 1株当たり当期純利益	52.89円(連結)	58.00円(連結)	8.97円(連結)	―

*1 日立及び三菱電機は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立及び三菱電機は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

（18）分割する事業内容

会社名	分割する事業内容
日立	1. 水力発電に係る施設又は設備を構成する水車及び発電機並びにこれらに附帯する制御装置等の機器及び装置の販売、据付、工事及び保守 2. 水力発電システムのエンジニアリング 3. 水力発電システムの主要機器（水車及び発電機並びにこれらに附帯する制御装置等）の開発及び設計
三菱電機	1. 水力発電に係る施設又は設備を構成する水車及び発電機並びにこれらに附帯する制御装置等の機器及び装置の販売、据付、工事及び保守 2. 水力発電システムのエンジニアリング 3. 水力発電システムの主要機器（発電機及びこれらに附帯する制御装置等）の開発及び設計
三菱重工業	1. 水力発電に係る施設又は設備を構成する水車並びにこれに附帯する機器及び装置の販売、据付、工事及び保守 2. 水力発電システムのエンジニアリング 3. 水力発電システムの主要機器（水車等）の開発及び設計

（19）分割する事業部門の経営成績（2011 年 3 月期）

	分割する事業部門の売上高実績(a)	分割会社の売上高実績（連結）(b)	比 率(a／b)
日立	18,794 百万円	9,315,807 百万円	0.20%
三菱電機	12,148 百万円	3,645,331 百万円	0.33%
三菱重工業	3,849 百万円	2,903,770 百万円	0.13%

（20）分割する資産、負債の金額

	資　産	負　債
日立	5,608 百万円	4,000 百万円
三菱電機	2,806 百万円	1,610 百万円
三菱重工業	2,526 百万円	1,730 百万円

5. 会社分割後の分割会社の状況

本会社分割による分割会社 3 社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 会社分割後の承継会社の状況

(1) 名称	日立三菱水力株式会社（2011 年 10 月 1 日付で「エイチエム水力株式会社」から「日立三菱水力株式会社」に商号変更予定）
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上佐古　龍洋
(4) 事業内容	1. 水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守 2. 水力発電システム用主要機器（水車、発電機等）の開発・設計
(5) 資本金	20 億円
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 出資比率	日立：三菱電機：三菱重工＝50%：30%：20%

7. 今後の見通し

本会社分割に伴う業績への影響につきましては、日立、三菱電機、三菱重工業の 3 社とも軽微の見込みです。

■報道機関お問合せ先
株式会社日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部　広報・IR 部　[担当：泉澤]
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
電話:03-5208-9324 (直通)

三菱電機株式会社
広報部　[担当：塩野谷]
〒100-8310　東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
電話:03-3218-2809（直通）

三菱重工業株式会社
広報・IR 部　[担当：山口]
〒108-8215　東京都港区港南二丁目 16 番 5 号
電話:03-6716-2168（直通）

以　上